



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 菅田 史朗

氏名 神崎 伸一郎

TEL (03) 3242-1811

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	33,012	13.5	5,669	15.1	8,008	△9.4
17年 9月中間期	29,089	△11.6	4,924	△37.4	8,839	△4.4
18年 3月期	61,747	-	10,891	-	16,368	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	4,745	△12.9	34.43	
17年 9月中間期	5,446	5.4	39.42	
18年 3月期	9,800	-	70.94	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 137,839,880株 17年 9月中間期 138,162,527株
18年 3月期 138,156,092株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 9月中間期	180,828		133,644		73.9		970.65	
17年 9月中間期	153,950		121,390		78.9		878.65	
18年 3月期	167,149		130,130		77.9		941.97	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 137,684,833株 17年 9月中間期 138,155,065株
18年 3月期 138,146,638株2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 1,943,888株 17年 9月中間期 1,473,656株
18年 3月期 1,482,083株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 65,000	百万円 14,700	百万円 8,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 91銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	-	20.00	20.00
19年 3月期(実績)	-	-	20.00
19年 3月期(予想)	-	20.00	

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年 9月30日現在	前中間会計期間末 平成17年 9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日現在
流動資産	(59,874)	(51,403)	(55,477)
現金および預金	11,274	9,064	8,870
受取手形	4,425	3,552	4,061
売掛金	24,584	20,207	22,553
有価証券	3,598	4,141	5,237
たな卸資産	9,313	8,237	8,190
短期貸付金	1,550	1,240	1,050
繰延税金資産	1,133	1,176	1,046
特定金銭信託	2,735	2,660	2,674
その他	1,275	1,137	1,806
貸倒引当金	15	12	14
固定資産	(120,954)	(102,546)	(111,671)
有形固定資産	(20,911)	(20,564)	(20,785)
建物	9,775	7,739	9,489
機械装置	3,886	3,562	3,899
土地	4,914	4,918	4,919
その他	2,335	4,343	2,477
無形固定資産	(1,991)	(2,424)	(2,214)
投資その他の資産	(98,050)	(79,557)	(88,671)
投資有価証券	86,545	70,657	80,439
その他	11,932	9,295	8,621
貸倒引当金	427	395	389
資産合計	180,828	153,950	167,149

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
流動負債	(26,646)	(16,169)	(17,547)
支払手形	-	5	-
買掛金	12,682	8,597	9,797
短期借入金	4,000	-	-
1年以内返済予定長期借入金	730	-	-
未払法人税等	4,214	3,288	3,108
賞与引当金	1,678	1,851	1,595
その他	3,341	2,426	3,046
固定負債	(20,537)	(16,390)	(19,471)
長期借入金	2,110	2,840	2,840
繰延税金負債	16,895	12,017	15,078
退職給付引当金	155	121	144
長期未払金	1,345	1,380	1,377
その他	31	31	31
負債合計	47,184	32,559	37,019
資本金	-	19,556	19,556
資本剰余金	(-)	(28,248)	(28,248)
資本準備金	-	28,248	28,248
利益剰余金	(-)	(55,300)	(59,654)
利益準備金	-	2,638	2,638
任意積立金	-	17,680	17,680
中間(当期)未処分利益	-	34,982	39,336
その他有価証券評価差額金	-	20,158	24,567
自己株式	-	1,873	1,895
資本合計	-	121,390	130,130
負債および資本合計	-	153,950	167,149
株主資本	(106,472)	(-)	(-)
資本金	19,556	-	-
資本剰余金	(28,248)	(-)	(-)
資本準備金	28,248	-	-
利益剰余金	(61,636)	(-)	(-)
利益準備金	2,638	-	-
任意積立金	19,380	-	-
繰越利益剰余金	39,618	-	-
自己株式	2,968	-	-
評価・換算差額等	(27,171)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	27,120	-	-
繰延ヘッジ損益	51	-	-
純資産合計	133,644	-	-
負債および純資産合計	180,828	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高		33,012	29,089	61,747
売上原価		22,117	19,077	40,716
売上総利益		10,895	10,012	21,030
販売費および一般管理費		5,226	5,087	10,138
営業利益		5,669	4,924	10,891
営業外収益		2,504	4,001	5,719
受取利息		271	223	454
受取配当金		721	1,577	1,834
その他		1,511	2,200	3,430
営業外費用		164	87	243
支払利息		21	16	27
その他		143	70	215
経常利益		8,008	8,839	16,368
特別利益		0	-	1
固定資産売却益		0	-	1
特別損失		30	32	80
固定資産売却損および除却損		25	32	80
減損損失		5	-	-
税引前中間(当期)純利益		7,978	8,806	16,288
法人税、住民税および事業税		3,290	3,352	6,314
法人税等調整額		56	8	174
中間(当期)純利益		4,745	5,446	9,800
前期繰越利益		-	29,535	29,535
中間(当期)未処分利益		-	34,982	39,336

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	1,895	105,563
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						1,700	1,700	-		-
剰余金の配当（注）							2,762	2,762		2,762
中間純利益							4,745	4,745		4,745
自己株式の取得									1,073	1,073
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,700	282	1,982	1,073	909
平成18年9月30日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	39,618	61,636	2,968	106,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	24,567	-	24,567	130,130
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				2,762
中間純利益				4,745
自己株式の取得				1,073
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	2,553	51	2,604	2,604
中間会計期間中の変動額合計	2,553	51	2,604	3,513
平成18年9月30日 残高	27,120	51	27,171	133,644

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は133,592百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,290百万円	19,526百万円	20,502百万円
2.関係会社に対する保証債務	294百万円	-百万円	293百万円
3.輸出手形割引高	274百万円	-百万円	239百万円
4.中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	753百万円	-百万円	-百万円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,482	461	-	1,943
合計	1,482	461	-	1,943

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加461千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。